

令和3事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,553,486,359	946,875,131	722,615,498	9,777,745,992	2,801,643,980	472,722,541	27,111,490	27,111,489	6,948,990,522	
	構築物	2,424,166,542	321,793,769	118,233,852	2,627,726,459	1,132,958,557	173,760,748	118,855	0	1,494,649,047	
	機械装置	49,092,392,017	6,112,257,341	2,254,713,856	52,949,935,502	31,267,987,490	5,959,664,164	0	0	21,681,948,012	
	車両運搬具	709,959,317	70,888,591	60,826,536	720,021,372	572,059,529	55,648,356	0	0	147,961,843	
	工具器具備品	3,737,733,426	784,458,416	106,568,944	4,415,622,898	2,463,869,657	504,397,290	0	0	1,951,753,241	
計	65,517,737,661	8,236,273,248	3,262,958,686	70,491,052,223	38,238,519,213	7,166,193,099	27,230,345	27,111,489	32,225,302,665		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	56,430,659,677	3,767,121,171	1,274,723,892	58,923,056,956	21,507,685,235	2,026,029,051	58,991,413	6,317,851	37,356,380,308	
	構築物	4,702,109,830	432,165,246	62,323,804	5,071,951,272	2,722,279,570	253,545,073	123,659	0	2,349,548,043	
	機械装置	324,665,146	0	21,133,838	303,531,308	303,473,089	217,547	0	0	58,219	
	工具器具備品	117,995,564	0	3,427,431	114,568,133	112,073,261	1,781,070	0	0	2,494,872	
	計	61,575,430,217	4,199,286,417	1,361,608,965	64,413,107,669	24,645,511,155	2,281,572,741	59,115,072	6,317,851	39,708,481,442	
非償却資産	土地	44,645,553,085	9,151,718	216,488,900	44,438,215,903	0	0	60,407,832	16,774,483	44,377,808,071	
	建設仮勘定	2,377,933,495	6,424,302,545	7,641,009,721	1,161,226,319	0	0	0	0	1,161,226,319	
	計	47,023,486,580	6,433,454,263	7,857,498,621	45,599,442,222	0	0	60,407,832	16,774,483	45,539,034,390	
有形固定資産 合計	建物	65,984,146,036	4,713,996,302	1,997,339,390	68,700,802,948	24,309,329,215	2,498,751,592	86,102,903	33,429,340	44,305,370,830	
	構築物	7,126,276,372	753,959,015	180,557,656	7,699,677,731	3,855,238,127	427,305,821	242,514	0	3,844,197,090	
	機械装置	49,417,057,163	6,112,257,341	2,275,847,694	53,253,466,810	31,571,460,579	5,959,881,711	0	0	21,682,006,231	
	車両運搬具	709,959,317	70,888,591	60,826,536	720,021,372	572,059,529	55,648,356	0	0	147,961,843	
	工具器具備品	3,855,728,990	784,458,416	109,996,375	4,530,191,031	2,575,942,918	506,178,360	0	0	1,954,248,113	
	土地	44,645,553,085	9,151,718	216,488,900	44,438,215,903	0	0	60,407,832	16,774,483	44,377,808,071	
	建設仮勘定	2,377,933,495	6,424,302,545	7,641,009,721	1,161,226,319	0	0	0	0	1,161,226,319	
	計	174,116,654,458	18,869,013,928	12,482,066,272	180,503,602,114	62,884,030,368	9,447,765,840	146,753,249	50,203,823	117,472,818,497	
無形固定資産	電話加入権	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
	計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
投資その他の資産	長期性預金	8,000,000,000	10,000,000,000	18,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
	長期未収金	4,050,410	0	4,050,410	0	0	0	0	0	0	
	敷金	253,029,603	10,246,900	3,017,495	260,259,008	0	0	0	0	260,259,008	
	退職給付引当金見返	46,197,235,419	732,873,515	2,390,382,024	44,539,726,910	0	0	0	0	44,539,726,910	
	破産更生債権等	1,964,428,239	1,205,071,197	1,964,428,239	1,205,071,197	0	0	0	0	1,205,071,197	
	貸倒引当金	△ 1,964,428,239	△ 1,205,071,197	△ 1,964,428,239	△ 1,205,071,197	0	0	0	0	△ 1,205,071,197	
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
計	54,464,315,432	10,743,120,415	20,397,449,929	44,809,985,918	0	0	0	0	44,809,985,918		

(注1) 建物の当期増加額 4,713,996,302円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 6,112,257,341円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額 6,424,302,545円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期減少額 7,641,009,721円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 長期性預金の当期増加額 10,000,000,000円は、新規預入によるものである。

(注6) 長期性預金の当期減少額 18,000,000,000円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,351,418	1,140,246	0	1,351,418	0	1,140,246	
計	1,351,418	1,140,246	0	1,351,418	0	1,140,246	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,753,758,585	2,529,180,789	2,753,758,585	0	2,529,180,789	
計	2,753,758,585	2,529,180,789	2,753,758,585	0	2,529,180,789	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,845,109,647	△ 545,374,851	4,299,734,796	363,081,748	△ 120,261,408	242,820,340	※算定方法については、注記を参照
一般債権	4,593,981,499	△ 540,774,149	4,053,207,350	138,199,838	△ 111,008,681	27,191,157	
貸倒懸念債権	52,492,477	9,304,050	61,796,527	26,246,239	4,652,025	30,898,264	
破産更生債権等	198,635,671	△ 13,904,752	184,730,919	198,635,671	△ 13,904,752	184,730,919	
未収賃貸料等収入	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	
敷金	253,029,603	7,229,405	260,259,008	0	0	0	
一般債権	253,029,603	7,229,405	260,259,008	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	6,863,931,818	△ 1,283,597,736	5,580,334,082	2,128,874,316	△ 865,713,698	1,263,160,618	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	53,591,635,270	1,141,891,349	2,512,904,370	52,220,622,249	
退職一時金に係る債務	33,316,205,273	674,325,589	1,711,517,610	32,279,013,252	
企業年金基金等に係る債務	20,275,429,997	467,565,760	801,386,760	19,941,608,997	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,369,011,914	847,432,584	1,201,053,319	6,015,391,179	
③年金資産	12,530,974,645	636,246,878	801,386,760	12,365,834,763	
退職給付引当金 (①+②-③)	47,429,672,539	1,353,077,055	2,912,570,929	45,870,178,665	

6. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	219,415,083	198,028	89,903,937	129,709,174	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	43,516,065	0	43,516,065	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	689,029,142	0	643,397,929	45,631,213	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	277,071,908	27,111,489	277,071,908	27,111,489	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	1,229,032,198	27,309,517	1,053,889,839	202,451,876	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付金関係業務引当金	35,512,689,205	4,068,361,559	0	39,581,050,764	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	35,512,689,205	4,068,361,559	0	39,581,050,764	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,892,378,000	67,965,598,000	59,319,652,038	4,211,735,052	1,405,220	63,532,792,310	4,991,562,690	5,333,621,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	55,299,147,959	53,410,632,650	
高齢者雇用支援事業	3,882,727,212	3,707,052,060	人件費 822,421,765円 高年齢者等雇用関係業務費 2,884,630,295円
障害者雇用支援事業	8,253,969,864	8,004,638,549	人件費 3,430,892,891円 障害者職業センター業務費 4,573,745,658円
障害者職業能力開発事業	570,718,671	484,361,597	人件費 317,343,393円 障害者職業能力開発校運営費 167,018,204円
職業能力開発事業	40,632,640,684	39,359,235,814	人件費 18,499,119,271円 職業能力開発関係業務 20,860,116,543円
認定特定求職者職業訓練事業	1,959,091,528	1,855,344,630	人件費 1,083,095,127円 特定求職者職業訓練認定関係業務 772,249,503円
期間進行基準による振替額	4,020,504,079	3,335,314,619	人件費 1,670,523,280円 謝金 143,280,584円 その他一般管理費 1,521,510,755円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	59,319,652,038	56,745,947,269	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
高齢者雇用支援事業	42,552,812	工具器具備品 42,552,812円	0	
障害者雇用支援事業	174,839,253	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 129,943,255円 車両運搬具 32,505,013円 工具器具備品 2,472,800円 その他 9,918,185円	1,405,220	敷金 1,405,220円
障害者職業能力開発事業	9,701,130	工具器具備品 9,701,130円	0	
職業能力開発事業	3,974,796,704	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 1,085,849,115円 機械装置 2,140,608,240円 車両運搬具 35,996,205円 工具器具備品 712,007,144円 その他 336,000円	0	
認定特定求職者職業訓練事業	9,845,153	車両運搬具 2,387,373円 工具器具備品 7,457,780円	0	
合計	4,211,735,052		1,405,220	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	175,087,976	賞与引当金見返 111,046,555円 退職給付引当金見返 64,041,421円
障害者雇用支援事業	873,420,663	賞与引当金見返 427,693,098円 退職給付引当金見返 445,727,565円
障害者職業能力開発事業	60,403,579	賞与引当金見返 37,292,565円 退職給付引当金見返 23,111,014円
職業能力開発事業	3,639,230,561	賞与引当金見返 1,873,912,224円 退職給付引当金見返 1,765,318,337円
認定特定求職者職業訓練事業	206,095,319	賞与引当金見返 126,171,468円 退職給付引当金見返 79,923,851円
法人共通	37,324,592	賞与引当金見返 25,064,756円 退職給付引当金見返 12,259,836円
合計	4,991,562,690	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	5,333,621,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：5,333,621,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	5,333,621,000	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	412,951,967	164,899,740	214,577,257	33,474,970	
職業能力開発勘定	3,425,666,664	458,904,605	2,164,721,496	802,040,563	
計	3,838,618,631	623,804,345	2,379,298,753	835,515,533	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	7,102,014,000	0	0	0	0	7,102,014,000	
雇用開発支援事業費等補助金	34,810,813	0	0	0	0	34,810,813	
計	7,136,824,813	0	0	0	0	7,136,824,813	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 104,798	(1) 7	(-) 0	(-) 0
職 員	(-) 27,132,698	(-) 3,799	(-) 0	(-) 168
合 計	(2,880) 27,237,496	(1) 3,806	(-) 0	(-) 168

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和3事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数である。

(注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。

(注5) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、8,949,336千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に863,291千円及び一般管理費に49,660千円を計上している。

(注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

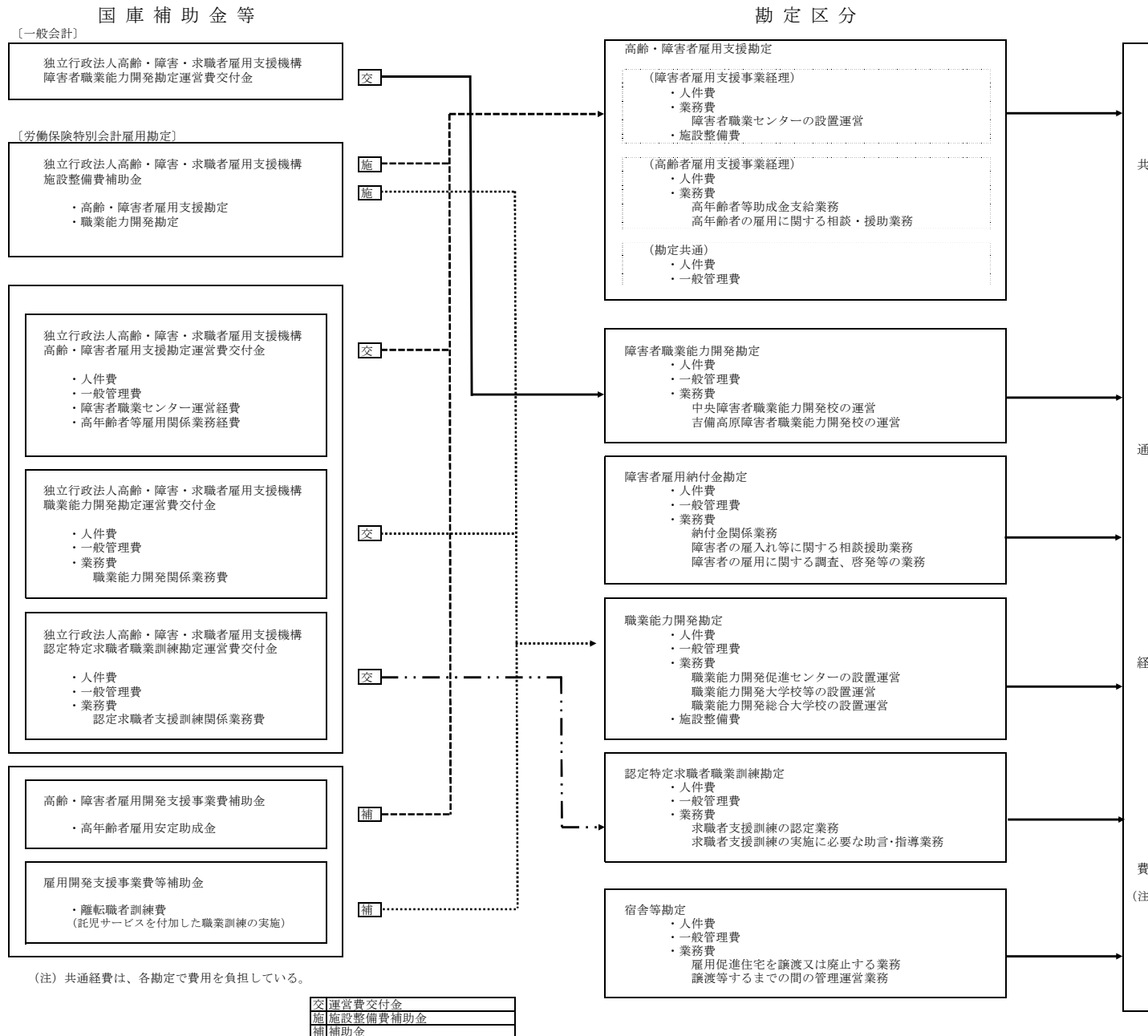
1 1 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(800,000) 240,000	1	
基盤研究 (C) (一般)	(4,100,000) 1,230,000	6	
若手研究	(3,100,000) 930,000	4	
合 計	(8,000,000) 2,400,000	11	

(注) 当期受入れには間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

12. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図



13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(単位：円)

B/S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	6,991,325,251	442,300,669	41,890,582,616	12,575,106,161	2,391,773,536	28,858,612,059		93,149,700,292
未収金	419,702,706	587,554	207,197,225	5,451,368,105		27,422,576	△ 1,991,274,289	4,115,003,877
貸倒引当金	△ 400,000		△ 57,689,421					△ 58,089,421
未収消費税等	2,640,996		98,767		85,149	7,836,529	△ 10,661,441	0
未収収益			4,035,618	12,850,411		11,425,065		28,311,094
賞与引当金見返(注)	516,144,759	32,006,271		1,718,655,187	116,455,521			2,383,261,738
棚卸資産	716,471		79,395	322,650	21,730			1,140,246
仮払金				79,737				79,737
前払金	672,402		1,037,169	52,867,409	3,227	12,290,000		66,870,207
前払費用	45,434,015	403,773		20,213,899	4,520,829			70,572,516
流動資産合計	7,976,236,600	475,298,267	42,045,341,369	19,831,463,559	2,512,859,992	28,917,586,229	△ 2,001,935,730	99,756,850,286
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	4,963,077,299			63,674,984,880		62,740,769		68,700,802,948
減価償却累計額	△ 1,529,571,108			△ 22,762,898,818		△ 16,859,289		△ 24,309,329,215
減損損失累計額	△ 33,429,340			△ 6,792,084		△ 45,881,479		△ 86,102,903
構築物	290,369,541			7,409,028,568		279,622		7,699,677,731
減価償却累計額	△ 150,909,172			△ 3,704,049,353		△ 279,602		△ 3,855,238,127
減損損失累計額				△ 242,494		△ 20		△ 242,514
機械装置				53,253,466,810				53,253,466,810
減価償却累計額				△ 31,571,460,579				△ 31,571,460,579
車両運搬具	291,132,635			394,021,397	34,867,340			720,021,372
減価償却累計額	△ 214,090,734			△ 326,201,581	△ 31,767,214			△ 572,059,529
工具器具備品	463,165,303	68,135,409	15,677,984	3,934,493,545	48,718,790			4,530,191,031
減価償却累計額	△ 285,614,667	△ 44,244,017	△ 9,777,870	△ 2,212,680,150	△ 23,626,214			△ 2,575,942,918
土地	5,221,509,000			39,216,706,903				44,438,215,903
減損損失累計額				△ 60,407,832				△ 60,407,832
建設仮勘定	274,741,030			886,485,289				1,161,226,319
有形固定資産合計	9,290,379,787	23,891,392	5,900,114	108,124,454,501	28,192,702	1		117,472,818,497
2 無形固定資産								
電話加入権	324	11	45	911				1,291
無形固定資産合計	324	11	45	911				1,291

B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舎等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産								
敷金	255,518,208			4,721,000	19,800			260,259,008
退職給付引当金見返（注）	6,094,896,412	383,340,576		34,360,039,018	3,701,450,904			44,539,726,910
破産更生債権等	2,684,304		66,919,450			1,135,467,443		1,205,071,197
貸倒引当金	△ 2,684,304		△ 66,919,450			△ 1,135,467,443		△ 1,205,071,197
差入保証金				10,000,000				10,000,000
投資その他の資産合計	6,350,414,620	383,340,576		34,374,760,018	3,701,470,704			44,809,985,918
固定資産合計	15,640,794,731	407,231,979	5,900,159	142,499,215,430	3,729,663,406	1		162,282,805,706
資産合計	23,617,031,331	882,530,246	42,051,241,528	162,330,678,989	6,242,523,398	28,917,586,230	△ 2,001,935,730	262,039,655,992
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務（注）	1,384,966,000	58,760,000		3,073,004,000	816,891,000			5,333,621,000
未払金	2,229,673,669	66,316,366	495,287,655	5,879,065,428	494,356,358	80,678,741	△ 1,991,274,289	7,254,103,928
未払費用	5,194,511	3,930,500	58,461	32,506,874	780,870			42,471,216
未払消費税等		1,694		19,713,747			△ 10,661,441	9,054,000
前受金			122,935,000	155,387,115				278,322,115
短期リース債務			299,754	2,377,181,608				2,377,481,362
預り金	973,515,409	10,290	30,277,181	252,952,693		94,780		1,256,850,353
引当金								
賞与引当金	516,144,759	32,006,271	141,358,479	1,718,655,187	116,455,521	4,560,572		2,529,180,789
資産除去債務	27,111,489					62,351,316		89,462,805
流動負債合計	5,136,605,837	161,025,121	790,216,530	13,508,466,652	1,428,483,749	147,685,409	△ 2,001,935,730	19,170,547,568
II 固定負債								
資産見返負債（注）								
資産見返運営費交付金	665,580,882	23,831,239		25,265,206,029	28,212,502			25,982,830,652
資産見返寄附金	205,431	9	318,258	25,721,857				26,245,555
建設仮勘定見返運営費交付金	1,188,000			144,213,103				145,401,103
建設仮勘定見返施設費	273,553,030			742,272,186				1,015,825,216
長期リース債務				4,183,200,924				4,183,200,924
長期預り金						1,339,914		1,339,914
退職給付引当金	6,094,896,412	383,340,576	1,160,046,389	34,360,039,018	3,701,450,904	170,405,366		45,870,178,665
資産除去債務				112,989,071				112,989,071
固定負債合計	7,035,423,755	407,171,824	1,160,364,647	64,833,642,188	3,729,663,406	171,745,280		77,338,011,100

B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舎等勘定	勘定間調整	法人全体
III 法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金（注）			39,581,050,764					39,581,050,764
法令に基づく引当金等合計			39,581,050,764					39,581,050,764
負債合計	12,172,029,592	568,196,945	41,531,631,941	78,342,108,840	5,158,147,155	319,430,689	△ 2,001,935,730	136,089,609,432
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	10,131,990,916	30,117,042	703,174,570	80,596,632,361		3,829,877		91,465,744,766
地方公共団体出資金				208,054,037				208,054,037
資本金合計	10,131,990,916	30,117,042	703,174,570	80,804,686,398		3,829,877		91,673,798,803
II 資本剰余金								
資本剰余金	1,671,322,658			28,282,877,911				29,954,200,569
その他行政コスト累計額（注）	△ 3,186,459,118	△ 30,056,888	△ 186,216,004	△ 33,666,250,127		△ 66,181,192		△ 37,135,163,329
減価償却相当累計額（△）	△ 1,669,277,883	△ 6,116,723	△ 1,051,449	△ 22,951,926,209		△ 17,138,891		△ 24,645,511,155
減損損失相当累計額（△）	△ 29,645,527	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 67,323,554		△ 45,881,499		△ 146,882,524
利息費用相当累計額（△）				△ 7,330,889		△ 3,160,802		△ 10,491,691
承継資産に係る費用相当累計額（△）		△ 1,133,119						△ 1,133,119
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,487,535,708	△ 22,015,057	△ 181,924,600	△ 10,639,669,475				△ 12,331,144,840
資本剰余金合計	△ 1,515,136,460	△ 30,056,888	△ 186,216,004	△ 5,383,372,216		△ 66,181,192		△ 7,180,962,760
III 利益剰余金								
前中期目標期間繰越積立金（注） 積立金	2,335,610,765	217,063,737	2,651,021	6,717,624,508	962,465,981	27,685,607,300 974,899,556		27,688,258,321 11,207,664,547
当期末処分利益 （うち当期総利益）	492,536,518 492,536,518	97,209,410 97,209,410		1,849,631,459 1,849,631,459	121,910,262 121,910,262			2,561,287,649 2,561,287,649
利益剰余金合計	2,828,147,283	314,273,147	2,651,021	8,567,255,967	1,084,376,243	28,660,506,856		41,457,210,517
純資産合計	11,445,001,739	314,333,301	519,609,587	83,988,570,149	1,084,376,243	28,598,155,541		125,950,046,560
負債純資産合計	23,617,031,331	882,530,246	42,051,241,528	162,330,678,989	6,242,523,398	28,917,586,230	△ 2,001,935,730	262,039,655,992
（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目								

損益計算書

(単位：円)

PL 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用								
業務費	19,881,036,445	568,403,849	32,445,737,604	49,849,403,241	1,767,170,643	871,985,735		105,383,737,517
人件費	4,253,314,656	317,343,393	1,285,175,977	18,499,119,271	1,083,095,127	44,036,194		25,482,084,618
助成金	7,102,014,000							7,102,014,000
支給金			28,570,037,850					28,570,037,850
納付金等還付金			587,803,000					587,803,000
業務委託費	73,932,624	5,686,200	5,938,266	372,091,427				457,648,517
減価償却費	101,540,652	7,630,394	4,507,795	6,885,989,162	7,904,534			7,007,572,537
賞与引当金繰入	491,843,215	29,708,503	134,185,137	1,611,786,937	110,306,942	3,853,306		2,381,684,040
退職給付費用	436,593,090	46,703,355	174,474,662	417,642,822	△ 206,458,311	△ 5,664,331		863,291,287
その他の業務費	7,421,798,208	161,332,004	1,683,614,917	22,062,773,622	772,322,351	829,760,566		32,931,601,668
一般管理費	717,366,323	175,275,273	244,860,277	2,841,739,025	156,076,444	20,953,180		4,156,270,522
人件費	292,022,116	20,953,919	86,301,915	1,283,698,966	73,848,279	1,467,114		1,758,292,309
減価償却費	459,180	236,052	24,888	157,900,442				158,620,562
賞与引当金繰入	24,301,544	2,297,768	7,173,342	106,868,250	6,148,579	707,266		147,496,749
退職給付費用	25,415,341	2,861,911	11,484,537	23,477,396	△ 13,362,089	△ 216,747		49,660,349
その他の一般管理費	375,168,142	148,925,623	139,875,595	1,269,793,971	89,441,675	18,995,547		2,042,200,553
財務費用			64,996	133,152,695				133,217,691
支払利息			64,996	133,152,695				133,217,691
経常費用合計	20,598,402,768	743,679,122	32,690,662,877	52,824,294,961	1,923,247,087	892,938,915		109,673,225,730
経常収益								
運営費交付金収益（注）	12,969,293,602	756,900,744		48,212,080,538	2,141,779,065			64,080,053,949
運営費交付金収益	12,867,087,484	749,034,291		43,569,725,735	2,133,804,528			59,319,652,038
資産見返運営費交付金戻入	102,206,118	7,866,453		4,642,354,803	7,974,537			4,760,401,911
補助金等収益（注）	7,102,014,000			34,810,813				7,136,824,813
補助金等収益	7,102,014,000			34,810,813				7,136,824,813
納付金収入			36,408,330,000					36,408,330,000
業務収益	2,833,364	526,730	215,861,001	3,445,587,275				3,664,808,370
職業能力開発収益				3,445,587,275				3,445,587,275
その他の事業収益	2,833,364	526,730	215,861,001					219,221,095

<u>P L</u> 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益				1,037,200				1,037,200
民間団体等受託収入				1,037,200				1,037,200
施設費収益（注）	33,474,970			802,040,563				835,515,533
国庫納付控除金収益（注）						27,485,431		27,485,431
寄附金収益（注）	174,492	1	238,056	6,425,860				6,838,409
資産見返寄附金戻入	174,492	1	238,056	6,425,860				6,838,409
賞与引当金見返に係る収益（注）	516,144,759	32,006,271		1,718,655,187	116,455,521			2,383,261,738
退職給付引当金見返に係る収益（注）	462,008,431	49,565,266		441,120,218	△ 219,820,400			732,873,515
財務収益			20,877,587	8,800,018		29,925,119		59,602,724
受取利息			20,877,587	8,800,018		29,925,119		59,602,724
貸倒引当金戻入			105,438,951			17,624,016		123,062,967
雑益	32,457,935	1,889,528	8,278,843	251,047,884	6,743,166	26,949,664		327,367,020
經常収益合計	21,118,401,553	840,888,540	36,759,024,438	54,921,605,556	2,045,157,352	101,984,230		115,787,061,669
經常利益（經常損失（△））	519,998,785	97,209,418	4,068,361,561	2,097,310,595	121,910,265	△ 790,954,685		6,113,835,939
臨時損失								
固定資産売却損				1,316,929				1,316,929
固定資産除却損	350,778	8	2	261,317,530	3			261,668,321
国庫納付金（注）				637,826				637,826
納付金関係業務引当金繰入（注）			4,068,361,559					4,068,361,559
減損損失	27,111,489							27,111,489
その他の臨時損失						15,024,300		15,024,300
臨時損失合計	27,462,267	8	4,068,361,561	263,272,285	3	15,024,300		4,374,120,424

<u>P L</u> 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
臨時利益								
固定資産受贈益				15,593,149				15,593,149
臨時利益合計				15,593,149				15,593,149
当期純利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	△ 805,978,985		1,755,308,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）						805,978,985		805,978,985
当期総利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0		2,561,287,649
（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目								

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,715,633,927	△ 332,688,514	△ 2,369,104,366	△ 23,341,035,301	△ 804,601,732	△ 118,975,064	△ 34,682,038,904
人件費支出	△ 5,574,073,160	△ 418,832,738	△ 1,614,672,946	△ 23,539,027,085	△ 1,351,332,599	△ 59,399,386	△ 32,557,337,914
助成金支出	△ 7,104,414,000						△ 7,104,414,000
支給金支出			△ 28,570,037,850				△ 28,570,037,850
その他預り金支出	△ 4,826,783			△ 304,350,209		△ 6,066,640	△ 315,243,632
納付金収入			36,777,617,145				36,777,617,145
運営費交付金収入	13,686,107,000	867,964,000		50,969,687,000	2,441,840,000		67,965,598,000
受託収入				1,037,200			1,037,200
補助金等収入	8,071,522,000			25,334,898			8,096,856,898
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,416,918,000						△ 2,416,918,000
業務収入				3,432,404,247		17,609,016	3,450,013,263
その他預り金収入	3,749,283			294,404,866		216,360	298,370,509
その他業務収入	36,502,174	529,160	218,970,798	244,159,967	7,436,890	18,855,640	526,454,629
小計	△ 1,017,985,413	116,971,908	4,442,772,781	7,782,615,583	293,342,559	△ 147,760,074	11,469,957,344
利息の受取額			23,110,572	18		29,030,835	52,141,425
利息の支払額			△ 64,996	△ 129,189,003			△ 129,253,999
損害賠償金の支払額						△ 12,384,300	△ 12,384,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,985,413	116,971,908	4,465,818,357	7,653,426,598	293,342,559	△ 131,113,539	11,380,460,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△ 571,891,131	△ 9,701,130	△ 1,149,500	△ 6,428,895,558	△ 6,894,073		△ 7,018,531,392
有形固定資産の売却による収入	9,600,000			166,693,000		26,780,801	203,073,801
敷金の差入による支出	△ 11,323,405			△ 336,000			△ 11,659,405
敷金の回収による収入	944,015			1,138,930	70,000		2,152,945
施設費による収入	200,921,513			3,803,521,702			4,004,443,215
定期預金の預入による支出			△ 12,000,000,000			△ 23,000,000,000	△ 35,000,000,000
定期預金の払戻による収入			20,000,000,000			13,000,000,000	33,000,000,000
資産除去債務の履行による支出						△ 1,099,533,424	△ 1,099,533,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,749,008	△ 9,701,130	7,998,850,500	△ 2,457,877,926	△ 6,824,073	△ 11,072,752,623	△ 5,920,054,260

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る国庫納付等による支出				△ 44,398,566			△ 44,398,566
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 171,437		△ 3,501,959	△ 2,594,191,896			△ 2,597,865,292
地方公共団体出資金の払戻による支出				△ 109,542			△ 109,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,437		△ 3,501,959	△ 2,638,700,004			△ 2,642,373,400
IV 資金増加額（又は減少額（△））	△ 1,389,905,858	107,270,778	12,461,166,898	2,556,848,668	286,518,486	△ 11,203,866,162	2,818,032,810
V 資金期首残高	8,381,231,109	335,029,891	13,429,415,718	6,018,257,493	2,105,255,050	17,062,478,221	47,331,667,482
VI 資金期末残高	6,991,325,251	442,300,669	25,890,582,616	8,575,106,161	2,391,773,536	5,858,612,059	50,149,700,292

1 4 . 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649
当期総利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649
II 利益処分額	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649
積立金	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	50,435,742	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	2,354
職業能力開発勘定	未払金	2,354	障害者職業能力開発勘定	未収金	563,254
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	5,913,236	障害者雇用納付金勘定	未収金	10,278,373
宿舍等勘定	未払金	1,552,934	職業能力開発勘定	未収金	47,060,285
小計		57,904,266	小計		57,904,266
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,218,883,501	職業能力開発勘定	未収金	1,933,370,023
障害者職業能力開発勘定	未払金	49,612,712			
障害者雇用納付金勘定	未払金	263,770,946			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	394,146,931			
宿舍等勘定	未払金	6,955,933			
小計		1,933,370,023	小計		1,933,370,023
消費税額の相殺					
障害者職業能力開発勘定	未払消費税等	1,694	高齢・障害者雇用支援勘定	未収消費税等	2,640,996
職業能力開発勘定	未払消費税等	10,659,747	障害者雇用納付金勘定	未収消費税等	98,767
			認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等	85,149
			宿舍等勘定	未収消費税等	7,836,529
小計		10,661,441	小計		10,661,441
合計		2,001,935,730	合計		2,001,935,730

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	11,025,998,233	8,882,500,479	743,679,130	36,759,024,438	53,087,567,246	1,923,247,090	907,963,215	113,329,979,831	717,366,323	114,047,346,154
その他行政コスト										
減価償却相当額	-	127,404,290	17,399	4,752	2,154,146,300	-	△78,854,332	2,202,718,409	-	2,202,718,409
減損損失相当額	-	6,317,851	-	-	16,774,483	-	△645,414,475	△622,322,141	-	△622,322,141
利息費用相当額	-	-	-	-	198,028	-	△9,033,059	△8,835,031	-	△8,835,031
除売却差額相当額	-	52,203,165	-	-	93,744,637	-	8	145,947,810	-	145,947,810
その他行政コスト合計	-	185,925,306	17,399	4,752	2,264,863,448	-	△733,301,858	1,717,509,047	-	1,717,509,047
行政コスト	11,025,998,233	9,068,425,785	743,696,529	36,759,029,190	55,352,430,694	1,923,247,090	174,661,357	115,047,488,878	717,366,323	115,764,855,201
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,026,997,542	9,262,378,022	925,794,639	△4,062,362,858	51,836,569,413	1,916,872,801	100,613,376	71,006,862,935	717,366,323	71,724,229,258
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
人件費	822,421,765	3,430,892,891	317,343,393	1,285,175,977	18,499,119,271	1,083,095,127	44,036,194	25,482,084,618	-	25,482,084,618
助成金	7,102,014,000	-	-	-	-	-	-	7,102,014,000	-	7,102,014,000
支給金	-	-	-	28,570,037,850	-	-	-	28,570,037,850	-	28,570,037,850
納付金等還付金	-	-	-	587,803,000	-	-	-	587,803,000	-	587,803,000
業務委託費	68,544,224	5,388,400	5,686,200	5,938,266	372,091,427	-	-	457,648,517	-	457,648,517
減価償却費	19,168,892	82,371,760	7,630,394	4,507,795	6,885,989,162	7,904,534	-	7,007,572,537	-	7,007,572,537
賞与引当金繰入	105,275,413	386,567,802	29,708,503	134,185,137	1,611,786,937	110,306,942	3,853,306	2,381,684,040	-	2,381,684,040
退職給付費用	90,537,755	346,055,335	46,703,355	174,474,662	417,642,822	△206,458,311	△5,664,331	863,291,287	-	863,291,287
その他の業務費	2,818,026,660	4,603,771,548	161,332,004	1,683,614,917	22,062,773,622	772,322,351	829,760,566	32,931,601,668	-	32,931,601,668
一般管理費										
人件費	-	-	20,953,919	86,301,915	1,283,698,966	73,848,279	1,467,114	1,466,270,193	292,022,116	1,758,292,309
減価償却費	-	-	236,052	24,888	157,900,442	-	-	158,161,382	459,180	158,620,562
賞与引当金繰入	-	-	2,297,768	7,173,342	106,868,250	6,148,579	707,266	123,195,205	24,301,544	147,496,749
退職給付費用	-	-	2,861,911	11,484,537	23,477,396	△13,362,089	△216,747	24,245,008	25,415,341	49,660,349
その他の一般管理費	-	-	148,925,623	139,875,595	1,269,793,971	89,441,675	18,995,547	1,667,032,411	375,168,142	2,042,200,553
財務費用	-	-	-	64,996	133,152,695	-	-	133,217,691	-	133,217,691
計	11,025,988,709	8,855,047,736	743,679,122	32,690,662,877	52,824,294,961	1,923,247,087	892,938,915	108,955,859,407	717,366,323	109,673,225,730
事業収益										
運営費交付金収益	3,901,731,136	8,326,369,436	756,900,744	-	48,212,080,538	2,141,779,065	-	63,338,860,919	741,193,030	64,080,053,949
補助金等収益	7,102,014,000	-	-	-	34,810,813	-	-	7,136,824,813	-	7,136,824,813
納付金収入	-	-	-	36,408,330,000	-	-	-	36,408,330,000	-	36,408,330,000
業務収益	28,520	2,804,844	526,730	215,861,001	3,445,587,275	-	-	3,664,808,370	-	3,664,808,370
受託収益	-	-	-	-	1,037,200	-	-	1,037,200	-	1,037,200
施設費収益	-	33,474,970	-	-	802,040,563	-	-	835,515,533	-	835,515,533
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	-	-	27,485,431	27,485,431	-	27,485,431
寄附金収益	174,492	-	1	238,056	6,425,860	-	-	6,838,409	-	6,838,409
賞与引当金見返に係る収益	105,275,413	386,567,802	32,006,271	-	1,718,655,187	116,455,521	-	2,358,960,194	24,301,544	2,383,261,738
退職給付引当金見返に係る収益	90,537,755	346,055,335	49,565,266	-	441,120,218	△219,820,400	-	707,458,174	25,415,341	732,873,515
財務収益	-	-	-	20,877,587	8,800,018	-	29,925,119	59,602,724	-	59,602,724
貸倒引当金戻入	-	-	-	105,438,951	-	-	17,624,016	123,062,967	-	123,062,967
雑益	1,748,155	9,923,509	1,889,528	8,278,843	251,047,884	6,743,166	26,949,664	306,580,749	20,786,271	327,367,020
計	11,201,509,471	9,105,195,896	840,888,540	36,759,024,438	54,921,605,556	2,045,157,352	101,984,230	114,975,365,483	811,696,186	115,787,061,669
事業損益	175,520,762	250,148,160	97,209,418	4,068,361,561	2,097,310,595	121,910,265	△790,954,685	6,019,506,076	94,329,863	6,113,835,939

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	障害者職業能力開発事業	障害者雇用納付金事業	職業能力開発事業	認定特定求職者職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損	-	-	-	-	1,316,929	-	-	1,316,929	-	1,316,929
固定資産除却損	9,524	341,254	8	2	261,317,530	3	-	261,668,321	-	261,668,321
国庫納付金	-	-	-	-	637,826	-	-	637,826	-	637,826
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	4,068,361,559	-	-	-	4,068,361,559	-	4,068,361,559
減損損失	-	27,111,489	-	-	-	-	-	27,111,489	-	27,111,489
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	-	15,024,300	15,024,300	-	15,024,300
計	9,524	27,452,743	8	4,068,361,561	263,272,285	3	15,024,300	4,374,120,424	-	4,374,120,424
臨時利益										
固定資産受贈益	-	-	-	-	15,593,149	-	-	15,593,149	-	15,593,149
計	-	-	-	-	15,593,149	-	-	15,593,149	-	15,593,149
当期純利益(△当期純損失)	175,511,238	222,695,417	97,209,410	-	1,849,631,459	121,910,262	△805,978,985	1,660,978,801	94,329,863	1,755,308,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	805,978,985	805,978,985	-	805,978,985
当期総利益	175,511,238	222,695,417	97,209,410	-	1,849,631,459	121,910,262	-	2,466,957,786	94,329,863	2,561,287,649
V総資産										
現金及び預金	3,455,421,205	3,535,904,046	442,300,669	41,890,582,616	12,575,106,161	2,391,773,536	28,858,612,059	93,149,700,292	-	93,149,700,292
土地	-	5,221,509,000	-	-	39,156,299,071	-	-	44,377,808,071	-	44,377,808,071
建物	-	3,400,076,851	-	-	40,905,293,978	-	1	44,305,370,830	-	44,305,370,830
退職給付引当金見返	943,844,551	5,151,051,861	383,340,576	-	34,360,039,018	3,701,450,904	-	44,539,726,910	-	44,539,726,910
その他	195,412,923	1,713,003,981	56,889,001	160,658,912	35,333,940,761	149,298,958	58,974,170	37,668,178,706	△2,001,128,817	35,667,049,889
計	4,594,678,679	19,021,545,739	882,530,246	42,051,241,528	162,330,678,989	6,242,523,398	28,917,586,230	264,040,784,809	△2,001,128,817	262,039,655,992

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・宿舍等事業・・・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は717,366,323円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は811,696,186円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△2,001,128,817円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品806,913円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△2,001,935,730円である。

17. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

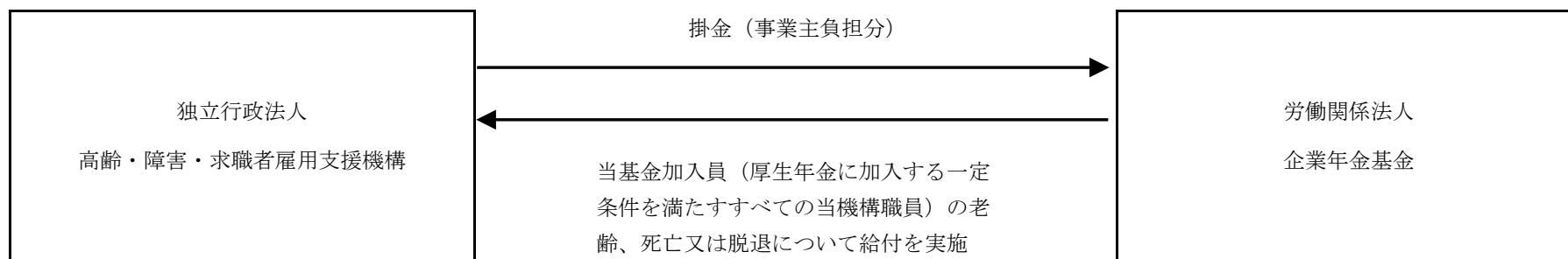
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

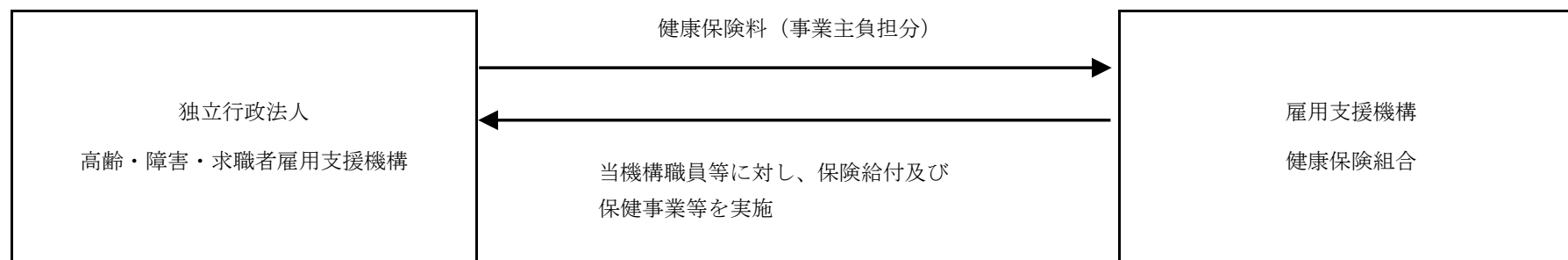
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	輪島 忍 ※ 鈴木 修 ※ 小林 淳 ※ 横山 真樹 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 西園寺 公一 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。